

新発田市環境率先実行計画～新発田市エコシフト21～に基づく 温室効果ガス排出量の実績について（平成31年度）

1 新発田市の事務・事業における温室効果ガス排出状況

平成31年度に市庁舎などの市の公共施設から排出された温室効果ガス総排出量について、以下に示します。なお、温室効果ガス総排出量については、環境省が定める『温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン』に基づき、算定を行っています。

(1) 目標

- ・市庁舎、市立小・中学校、市立幼稚園・保育園、その他市の公共施設等（※1、※2）から排出される温室効果ガスの総排出量について、平成24年度（13046.3t-CO₂）を基準として平成32年度までに3.8%以上削減する。

※1 以下の施設等は対象外とする。

- ・防犯灯や消雪パイプなど、公共の福祉に重大な影響を与える恐れがあるもの。
- ・市が直接管理を行わない指定管理者施設。

※2 し尿処理施設『クリーンアップいなほ（以下「いなほ」という）』については、総排出量に占める排出割合が約7%と、その影響が無視できないほど大きい。しかし、操業開始が平成26年度のため、基準年度との排出量比較ができない。以上の経緯から、いなほは評価対象施設から除外し、個別に排出量の集計・評価を行う。

- ・計画期間：平成26年度～平成32年度

(2) 温室効果ガス排出量の削減状況

平成31年度の排出実績、基準年度との比較、並びに総排出量の推移は3ページのとおりです。

平成31年度に新発田市の事務・事業から排出された温室効果ガスのうち、いなほを除く施設からの排出量は13112.5t-CO₂（平成30年度排出量13333.2t-CO₂）であり、基準年度（平成24年度）比で0.5%の増加となりました。前年度比では1.66%の減少となりました。

(3) 前年度よりも総排出量が減少した主な理由

1. 少雪による影響

平成31年度は、平成30年度に比べ少雪であり、除雪作業に伴う軽油使用量が少なかったことが関係していると考えられます。

2. 職員の意識向上

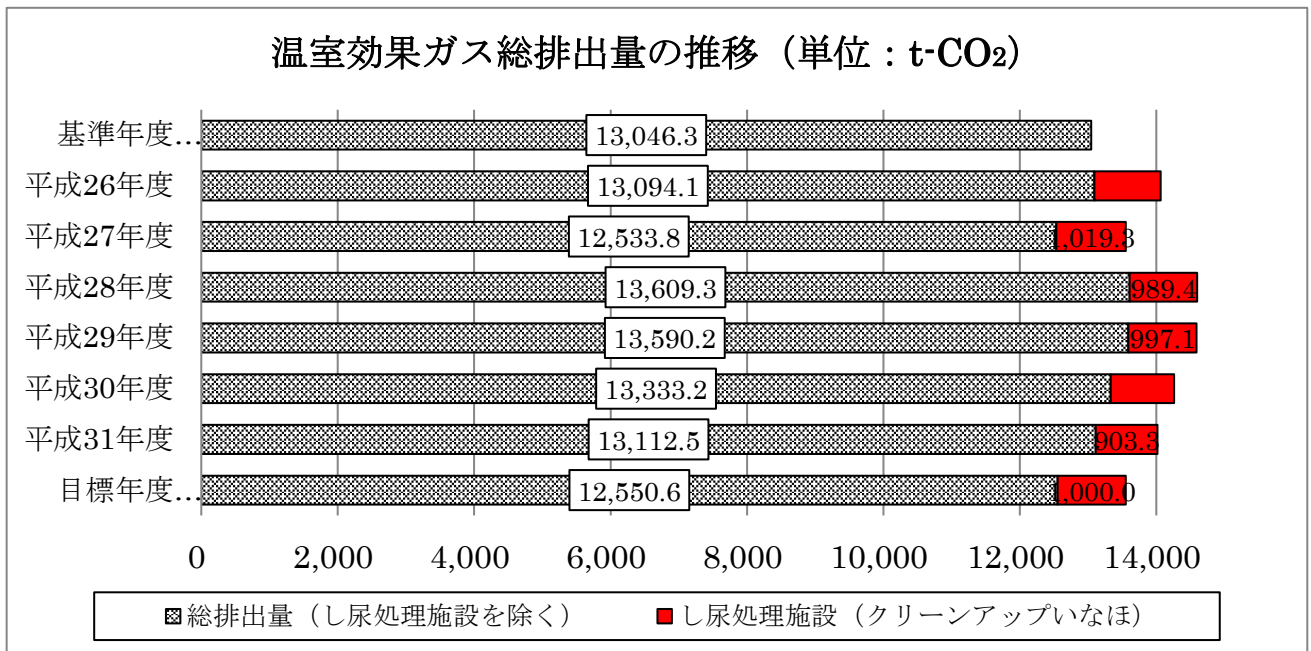
エコシフト達成目標年度を目前に控え、職員の省エネに対する意識が向上したことで、平成30年度と比較し燃料使用量と自動車走行量が減少したことがCO₂の削減につながったと考えられます。

来年度は、これまでのエコシフト計画の取組と効果を振り返るとともに、さらなる温室効果ガス削減に向けて、より有効的な取組を推進していきたいと考えております。

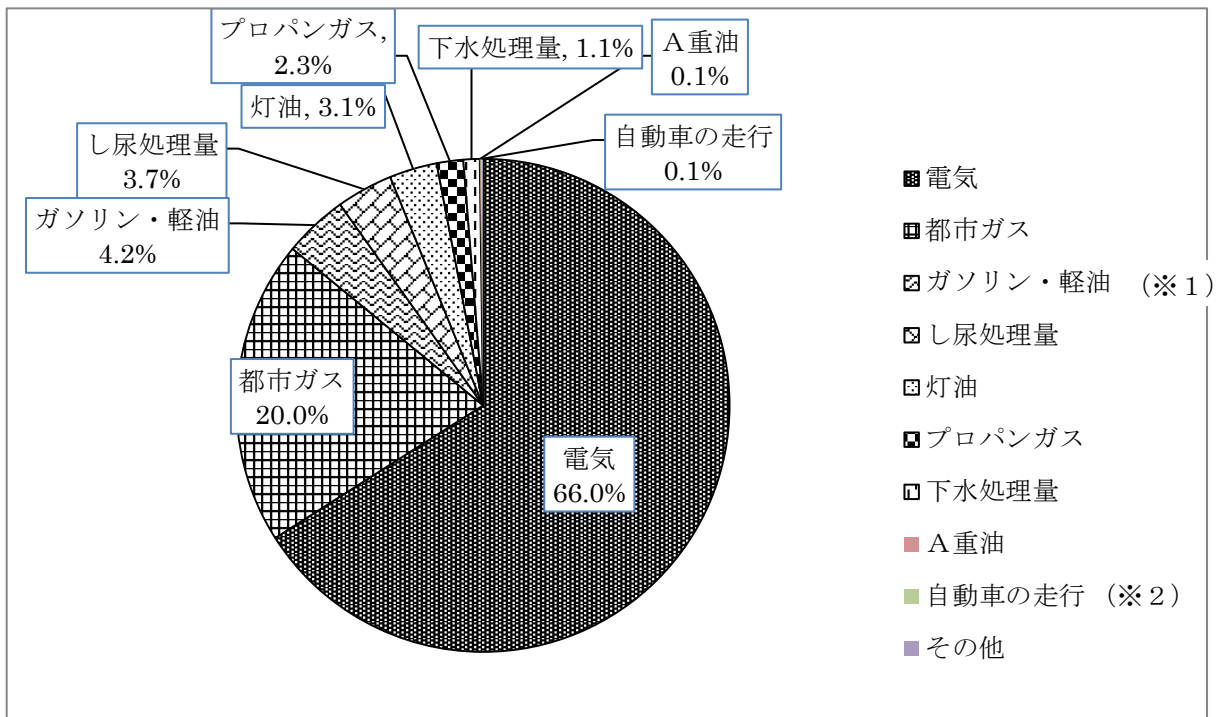
○平成31年度温室効果ガス総排出量の実績及び基準年度との比較【二酸化炭素換算 単位：t-CO₂】

排出量まとめ【単位:t-CO ₂ 】						
年度	基準年度	前年度	平成31年度	増減		目標年度
	(平成24年度)	(平成30年度)		対基準年度	対前年度	(平成32年度)
総排出量	13,046.3	14,262.9	14,015.8	969.5 7.4%	▲ 247.1 ▲ 1.7%	
(内訳) (部門別)	し尿処理施設 (クリーンアップいなほ)		929.7 903.3		▲ 26.4 ▲ 2.8%	
	し尿処理施設を除いた 総排出量	13,046.3	13,333.2 13,112.5	66.2 0.5%	▲ 220.7 ▲ 1.7%	12,550.6 ▲ 3.8%
	市役所各課 (いなほを除く)	9,363.8	9,974.6 9,736.7	372.9 4.0%	▲ 237.9 ▲ 2.4%	9,007.9 ▲ 3.8%
	小中学校	2,781.4	2,466.4 2,390.3	▲ 391.1 ▲ 14.1%	▲ 76.1 ▲ 3.1%	2,675.7 ▲ 3.8%
	幼稚園・保育園	901.2	892.2 985.5	84.3 9.4%	93.3 10.5%	867.0 ▲ 3.8%

○温室効果ガス総排出量の推移【二酸化炭素換算 単位：t-CO₂】



2 平成 31 年度資源別温室効果ガス排出状況



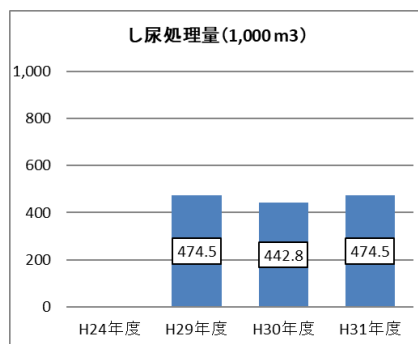
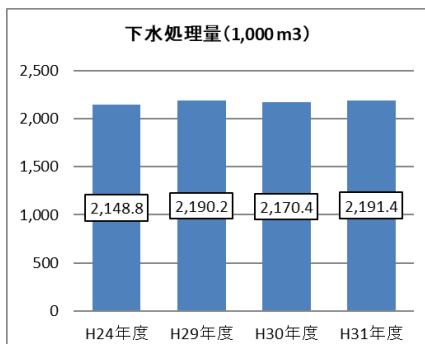
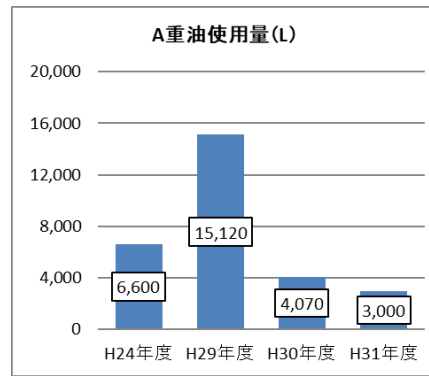
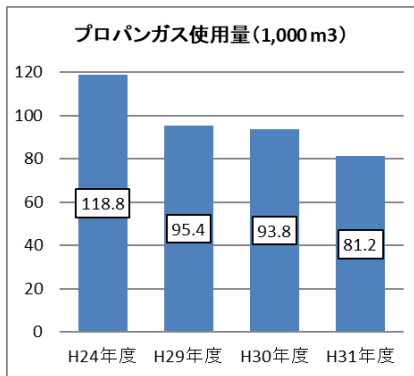
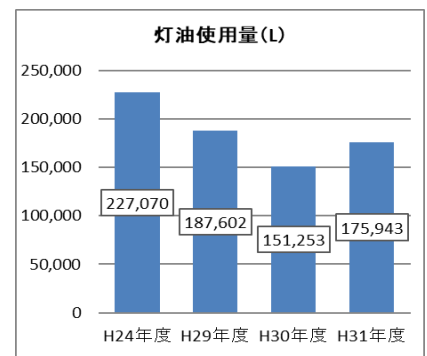
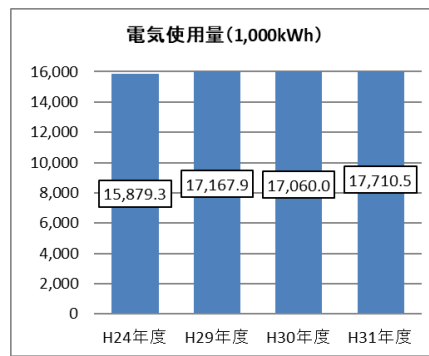
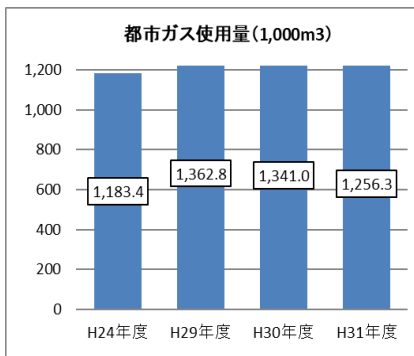
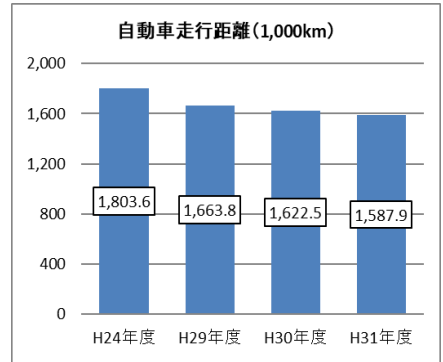
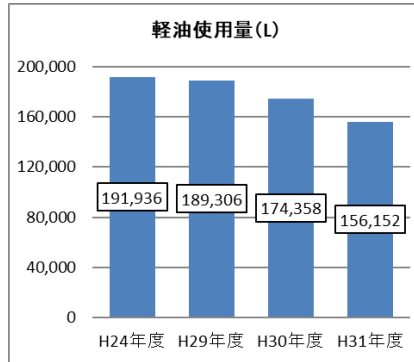
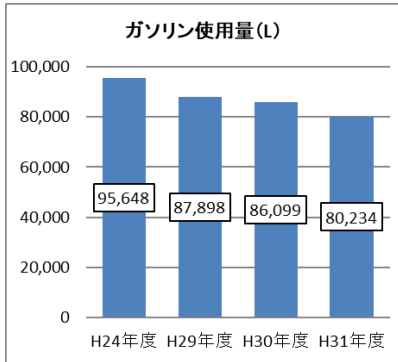
※1 ガソリン・軽油： 燃料の使用に伴い排出される温室効果ガス（主に CO₂）

※2 自動車の走行： 自動車の走行により排出される温室効果ガス（主に CH₄、N₂O）

新発田市の事務・事業における温室効果ガス排出状況について、資源別の排出割合を示します。
排出される温室効果ガスのうち、約 2/3 は電気の使用に伴って排出されるものです。

残りの排出源は、主に「都市ガス」、「ガソリン・軽油」、「灯油」など、石油資源の使用によるものです。

3 資源別使用量の推移



上記のグラフから、平成 31 年度は前年度に比べ、おおむね減少傾向にあることがわかります（ガソリン、軽油、都市ガス、プロパンガス、A 重油使用量および自動車走行距離の 6 項目）。その中でも、ガソリン・軽油・プロパンガスは例年継続して減少しています。

軽油については、前年度、前々年度に引き続き少雪で、作業車の出動が減ったことが要因と考えられます。A 重油が減少した理由については近年の傾向として、排水機場の運転回数が減少したことが主な原因であると考えられます。

4 近年の温室効果ガス総排出状況と総排出量増減の主な理由

平成 28 年度の温室効果ガス総排出量 13,609t-CO₂（いなほを除く）

平成 28 年度は基準年度（平成 24 年度）比で 4.3%の増加となります。平成 28 年度の温室効果ガス排出量が増加した大きな要因として、駅前複合施設等、市の施設が増えたことが考えられます。

平成 29 年度の温室効果ガス総排出量 13,590t-CO₂（いなほを除く）

平成 29 年度は基準年度（平成 24 年度）比で 4.2%の増加となります。

平成 29 年度の温室効果ガス排出量が増加した大きな要因として、駅前複合施設等、前年度に新設した施設が年度当初から稼働していることが挙げられます。また、新庁舎が本稼働し、庁舎規模の増大や開庁時間の延長も要因の一つであります。

平成 30 年度の温室効果ガス総排出量 13,590t-CO₂（いなほを除く）

平成 30 年度は基準年度（平成 24 年度）比で 2.2%の増加となります。

平成 30 年度は基準年度比で増加しているものの、前年度比で 1.9%の減少となっています。減少の要因として、五十公野小学校・松浦小学校・米倉小学校が一つの学校に統合されたことが考えられます。また、国保紫雲寺診療所が平成 30 年度をもって廃止されたことも要因の一つと考えられます。さらに平成 30 年度は、平成 29 年度に比べ少雪であり、除雪作業に伴う軽油使用量が少なかったことも関係していると考えられます。